

# スタディ・グループ最終報告

申請課題名：地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究

研究期間：2021年7月～2023年3月

メンバー：松本大吾（青森大学）、堀籠崇（新潟大学）、飛鳥由美子（青森大学）

## 1 課題の概要

近年多くの大学において、地域課題を題材として産学官民が協働でその解決に向けた実践を行ないつつ、同時に学生の学習動機への結びつけを目指す取り組みが進められている。こうした取り組みは、学生の課題発見能力、探究能力、実践力、コミュニケーション能力といった大学教育において基礎となる総合的な学習リテラシーの育成を視野に入れたものであり、その後の大学での学びの深化（専門の学びへの接続）に向けた基礎的な意味合いを含んでいる。プラグマティックな学問としての経営学は、本来そうした学習の中核であってしかるべきであるものの、そうなっていない現状がある。それは「地域」と「経営学」とが融合した「地域経営学」の具体的教育方法論が必ずしも確立しているとは言えない点に起因すると思われる。

そこで本スタディ・グループでは、地域課題の解決を主導するリーダー育成のための具体的な地域経営学教育について、所属機関を異にする複数の研究者の勉強会、地域で活躍するリーダーへのインタビュー等を通じて、具体的な教育手法の開発のために乗り越えるべき課題および必要とする要素について探究する。とりわけ、COVID-19のパンデミック以降、高等教育におけるICTを活用した非対面型の教育が急速に進展してきているが、地域を足場に展開される地域経営学教育にあって、オンライン教育の効果と課題、有効な活用方法についての検討は喫緊の課題であるといえる。それゆえ本共同研究における研究方法としては、大学、ゼミ間を横断し、オンラインツールを有効に活用しながら、課題解決型教育を実践的（実験的）に行い、その効果を検証する方法（アンケート等を通じて、事前・事後での学生の能力変化を分析する）を採る。

## 2 活動記録

2021年度

- ・第1回研究会（オンライン）2021年7月13日（火）

初回打ち合わせとして、研究の方向性について意見交換を行った。

- ・第2回研究会（オンライン）2021年8月31日（火）

研究ノート（松本の共著）に関する報告および先行研究・参考資料に基づく議論を行った。

- ・第3回研究会（オンライン）2022年3月17日（木）

「人材力活性化研究会」（総務省）をもとに地域づくり活動のリーダーについての勉強会および地域活動のリーダー育成に関するインタビューにかかる結果報告（堀籠）を行った。

- ・第4回研究会（オンライン）2022年3月29日（火）

学生を対象としたアンケートの検討（調査項目、倫理審査対策等）、インターゼミの進め方について意見交換を行った。

2022年度

- ・第5回研究会（オンライン）2022年6月17日（金）

地域で活躍する人材へのインタビューに向けた調整およびインターゼミ実施案についての意見交換を行った。

- ・インタビュー①（ハイブリッド）2022年6月29日（水）

教育の現場でさまざまな地域活動や課題解決型学習（Project Based Learning、以下PBLと略す）を実践している学校法人下山学園五所川原商業高校教諭横田祐美氏へのインタビューを行った。

- ・インタビュー②（オンライン）2022年7月20日（水）

自然学校設立とそこでの青少年育成の実践経験がある青森大学総合経営学部長佐々木豊志氏へのインタビューを行った。

- ・第6回研究会（オンライン）2022年9月8日（木）

インターゼミ当日（9/12）の打ち合わせを行った。

- ・第1回インターゼミ（オンライン）2022年9月12日（月）

松本ゼミ3年と堀籠ゼミ3年の合同ゼミを行った。

- ・第7回研究会（オンライン）2022年9月21日（水）

インターゼミ初回の振り返りと第2回へ向けた打ち合わせを行った。

- ・第2回インターゼミ（オンライン）2022年9月26日（月）

2回目の合同ゼミを行った。

- ・中間報告（対面）2022年10月22日（土）

第42回地域経営学会研究会（於：大正大学地域構想研究所）において中間報告を行った。

- ・第8回研究会（オンライン）2023年2月27日（月）

スタディ・グループの総括と最終報告に向けた打ち合わせを行った。

- ・最終報告（対面）2023年3月11日（土）

第1回地域経営学会合同研究会（於：札幌学院大学新札幌キャンパス）において最終報告を行った。

### 3 インタビュー概要

(1) 学校法人下山学園 五所川原商業高校 教諭 横田祐美氏

横田氏は2021年3月に青森大学総合経営学部を卒業し、同年4月から五所川原商業高校で簿記・会計などの科目を担当するだけでなく、商業クラブの顧問としてPBLにも取り組む中で、地元地域を舞台にした教育活動を行っている。そこで、横田氏に対しては、コロナ禍における(商業)高校教育とオンライン活用の現状と可能性についてインタビューを行った。

以下はおもな質問項目とそれに対する横田氏の回答の概要である。

① コロナ禍における高校教育および地域活動について

コロナ禍の本校の教育現場の状況としては、授業でのグループワークは禁止され個人作業のみ、対外的な活動は禁止されていなかったものの県外の人との接触は禁止されていた。本校は私立高校であるため、学校単位で対応を決定できるという意味では県立高校よりもコロナ禍での活動の縛りは緩かったと思う。ただし、部活動は県の方針に従っていたため活動が停止した時期もあり、この時は部活動自体が禁止だったためオンラインでの活動もできなかった。

教育におけるオンラインの活用については、生徒にはタブレット端末が支給されている(1・2年生のみ、3年生は制度導入前の入学のため支給されていない)ものの、SNSなど学校で制限をかけているアプリケーションがあることから、タブレットを活用した活動はあまり見込めないと思う。

地域での活動も思うようにはできなかった。例えば商品開発の際に生徒を引率して工場見学をしたかったがコロナ禍でできなかった。コロナ収束後はこれまでにできなかった外での活動を行いたい。

② コロナ禍におけるPBL教育について

授業では、コロナ禍でグループワークが禁止されていたため生徒個人で応募できる「サービス創造大賞」(主催:千葉商科大学サービス創造学部)に、「ビジネス基礎」の科目で「サービス」について学んだあとで挑戦し、2名が高校賞を受賞した。自分の学生時代に、サービス創造大賞に取り組んだことがあったため高校生の部があることを知っていたことが応募のきっかけとなった。

部活動(商業クラブ)では、SDGsや環境保全の視点で、プラスチックストローの代替となるような、地元五所川原産リンゴを使用した食べられるストローの「Re:んごのストロー」の商品開発を行った。この取組みを通して、学外の人と接することの多かった2年生の生徒はコミュニケーション能力が上がり社会的になったと思う。

③ 高大連携・接続の今後について

高校生にとって大学生と関わる機会があるのは貴重だと思う。具体的には、進路(大学入試など)で悩んでいる生徒もいると思うので、大学生と話すことで解決できることもあると思う。

高校教員として大学に期待することは、生徒が進学後、間違った方向に行ってしまうようにフォローして欲しい。また、検定にチャレンジしている生徒もいるので、そういう生徒にその後（ワンランク上）の資格のアドバイスをして欲しい。また、個人的には「地域で活躍できる人材」を育成することはあまり意識していない。それよりもむしろ、大人として（人として）、服装や言葉遣いがきちんとしている、コミュニケーションがきちんをとれる生徒を育てることが大切だと思う。

## （２）青森大学総合経営学部長佐々木豊志氏

佐々木氏は 1995 年にテレビ局を退職し、翌 1996 年にくりこま高原自然学校を設立して以来、青少年育成を中心に地域に根差した様々な活動を行ってきた。2017 年に青森大学総合経営学部に着任、2020 年から総合経営学部長（インタビュー当時）を務めている。そこで、佐々木氏に対しては、自然学校設立の経緯やそこでの諸活動、および大学教育（地域で活躍できる人材育成、オンライン教育の可能性など）についてインタビューを行った。

以下はおもな質問項目とそれに対する佐々木氏の回答の概要である。

### ①くりこま高原自然学校設立の経緯

自然学校を設立しようと思ったきっかけは 2 つある。1 つは当時勤めていたテレビ局で、バブル期ということもあったのかもしれないが、カネに対する価値観に対して「本当にこれでよいのか」と疑問を持ったことである。とくに、「グローバル経済のあり方（価値観）」に疑問を持ち、金儲けするのが人生の目標になるのはおかしい、生きる意味とか社会で生きていくのに大切なのはお金ではないと考えた。

もう 1 つはプライベートで環境問題にずっと関心があった中、清里フォーラム（現清里ミーティング）の時に、日本人が環境に対して後ろ向きなのは環境について考える「場」が無いということで、日本で環境を考える「場」を作ろうと社会運動を起こした。自分もテレビ局で働いている場合ではないと考え、野外教育（冒険教育）を土台に地元であるくりこまに自然学校を作ろうと決意した。環境問題はまさにグローバル経済が引き起こした課題だった。私は環境の前に、それを引き起こしたグローバル経済のあり方、価値観に疑問を持ったが周りは全く疑問を持っておらず、おかしいと思っていた。その価値観を野外教育（冒険教育）で取り組んできたので、次の世代の子供たちに投げかけなければいけないと思った。

### ②自然学校での活動について

自然学校では青少年育成プログラムを中心に、長期休暇のキャンプの企画、旅行会社の企画した中高年向けツアーのガイド、行政保有のキャンプ場の指定管理、国立公園内のトイレ清掃など、自然に関わる仕事は何でも引き受けた。

許可を取ってレストランや宿泊施設を自分で建て、自然農法（自分達は農業の専門家でないため化学肥料や農薬の使い方がわからない）による農業を行い、家畜（にわとり、

うさぎ、やぎ、うま)を飼い、堆肥を作り、山菜やキノコを採り、持続可能でエコな生活を実践していることをみせるのが役割だと考えた。

また、1970年代にイギリスではじまった WWOOF(以前は、Willing Workers on Organic Farms、現在は World Wide Opportunities on Organic Farms の略)という農場などで労働力を提供する代わりに宿泊と食事を無料で提供して貰える仕組みがあるのだが、くりこま高原自然学校も WWOOF ジャパンの登録ファームになっており、環境に関心のあるウーファーが世界中から来た。彼らの力もあって家畜小屋ができ、建物もでき、畑が進んだ。最初の自分の目標だったグローバルなお金を使わない仕組みを実践した。まさに今でいう SDGs を実践してみせるというのをくりこま高原自然学校の使命・理念にあげている。

ほかには、不登校、引きこもり、ニートを支援する厚生労働省の若者自立塾事業なども取り組んだ。

### ③大学教育について

#### ア. これからの大学教員像

これからの大学教員像はこれまでと変わらないと思う。4-5年大学で働いて大学の仕組みを知り、大学教員には教育の視点と研究の視点があり、校務、地域との関わりが必要であることがわかった。

自分の場合は教育の視点でずっと来たので研究者というよりは教育者である。多くの大学教員は研究者寄りの人が多い。大学教員はあまり教育の勉強をしなくてもなれるが、研究者であると同時に教育者としての視点を持つことが大切だと思う。地域との関わりについては、地域が大学に求めることがあると思うのでそれに応えることも丁寧にやっていくべきだと思う。

#### イ. どのような人材(学生)を育成したいか

1996年に自然学校を立ち上げた年に、中央教育審議会で「生きる力」という言葉が登場した。そこでは多様化する21世紀に向けて「生きる力」が必要だと言っている<sup>(1)</sup>。自然学校を立ち上げた年にこの言葉を目にして、子どもたちを自然の中に連れて行くという自分がそれまでやってきたことに通じるものがあり悪くないと思った。「自ら」とか「主体的」という言葉が多用されており、内発的に結びつく。内発的に湧き上がるものが必要だと思うし、そういう人材を育成すべきだと思う。自ら課題を見つける指示待ち人間ではなく、目の前の現状をどうとらえて、どうやることが自分にとっていいポジションで役に立つことなのかということだと思う。

私の専門の冒険教育のベースである「アウトワード・バウンドスクール」(イギリスではじまった冒険学校)の3つの教育理念では、奉仕(To Serve)、努力(To Strive)、不屈(not To Yield)を掲げており、根本的にはこれだと思う。あとは「生きる力」に言われていることも。

実は先週安比に行った際、インターナショナルスクール「Harrow」を視察した。Harrow

は世界中にあって授業料が年間 850 万円と言われている富裕層向けのエリート育成の学校だと思うが、そこでも全人教育を掲げていた。リーダーシップとか外との関係性を取れる人づくりをする。インターナショナルに活躍する人もそうだと思うが、私は地元の中小企業で働く子だって同じだと思う。リーダーシップ取れて、人とのコミュニケーションが取れて、自分で考えて自分で判断して行動できる。どういうところの教育も共通だと思う。振り返れば、自然学校の子どもたちもそうだったと思う。

ウ. 地域で活躍できる人材に求められること、およびその育成について

地方の私立大学は、高等教育機関としてのグローバルな学びはあるとしても、もっと地域の学びの材料があっても良いと思う。地域特有の問題があって、その地域の人がこういう形で問題解決しているんだという学びの場があってもいいと思う。グローバルな世界を目指す人も否定はしないが、グローバルな知識はなくても、地域に対する思い、地域に対して問題を見つけて、問題解決のエネルギーがある人間、「地域でこれやるぞ」という人材育成があってもいいなと思う。

エ. オンライン教育の可能性について（地域活動への活用を含む）

場所が離れていてもやり取りできるのがオンラインの最大の特徴であろう。いままで時間的・地理的な空間があり過ぎてやり取りできなかった人と、やり取りできるようになるということは、多くの情報や多くのことをやり取りできるようになるということである。このメリットは使うべきだと思う。

あとは体験といったことがどこまでオンラインでできるのかということところだが、授業でアクティブラーニングをやるにあたっては、先生方は相当考えられていると思う。一昨年、某大学に非常勤講師を依頼されておこなった授業は、すべてオンラインで実施した。どちらかと言えば、私の授業は教室の中でもやり取りしながら課題をグループごとにやらせたりするのでそれができるか心配していたら、Zoom のブレイクアウトルームを使ってグループワークは結構できた。ある程度工夫すれば、コミュニケーションを取りながらのグループワークはある程度までは可能だと感じた。

本学の観光文化研究センターでは、観光庁からスイスの EHL (Ecole hôtelière de Lausanne、ローザンヌホテル学校) の観光人材育成を目的とした大学プログラムを日本に導入したいというので、手を挙げて観光庁の予算を取った。その結果、EHL の授業をオンラインで受講生 11 人が受講することができた。これもオンライン教育の可能性の 1 つだと思う。

## 4 インターゼミの実施

### (1) インターゼミの概要

インターゼミの実施学年は、検討の結果 3 年ゼミで実施することとした。3 年生が入学した 2020 年 4 月は多くの大学で入学式が中止され、その後も学生はコロナ禍での大

学生活を余儀なくされた。他大学の学生との交流を経験していない学生がほとんどであったことが、3年ゼミで実施した理由である。

インターゼミは、青森大学松本3年ゼミ9名、新潟大学堀籠3年ゼミ11名の計20名の学生で、青森大学・新潟大学混合グループになるよう4グループに分けて実施した。グループワークの課題は「青森・新潟地域における課題解決のための新しい広域連携（遠隔型連携）アイデアの提案」に設定し、1日目終了時に進捗状況報告、2日目終了時に最終報告させた。

インターゼミ1日目（2022年9月12日（月）10:40～12:10）では、趣旨説明、アイスブレイク、事前調査プレゼンテーションを全体でおこなったあと、グループに分かれて（Zoomのブレイクアウトルームを利用し、教員は出入り自由とした）ブレインストーミング、グループワークをおこなった。事前調査プレゼンテーションでは、あらかじめ学生ごとに所属大学の所在地域における地域課題を調査して作成した資料（PowerPoint1枚、報告時間1分を目安）を報告させた。各グループの提案アイデアがグループ内メンバーの事前調査をよりどころにするグループが多かったことから、この事前調査は、結果的に限られた時間内で初対面のメンバーを含むグループワークの結論を導くために役立ったようである。最後に、全体でグループごとに進捗状況を報告し、教員による講評をおこなった。

インターゼミ2日目（9月26日（月）10:40～12:10）は、1日目に引き続いてグループワークを行い、その後、全体で提案アイデアの報告と教員による講評をおこなった。

後日、本スタディ・グループメンバーで4グループの成果物を審査し、1位のグループメンバー全員にクオカード（1人¥1,000）を贈呈した。

## （2）インターゼミ実施にかかる学生アンケート結果

インターゼミの実施にあたっては、経済産業省の「社会人基礎力自己点検シート」を参考に事前・事後アンケートを実施した。なお、アンケートの実施にあたっては、青森大学・新潟大学それぞれの承認を得て実施した。また、学生に対しても、調査趣旨、回答拒否の自由、研究成果の公表、調査データの取り扱い等について説明した。

事前・事後アンケートの調査項目は図1の通りである。事前アンケートでは「社会人基礎力」の各質問項目に対する自己評価を、事後アンケートでは「社会人基礎力」の各質問項目に対する意識調査をそれぞれ5件法（選択肢1：強い肯定～3：中立～5：強い否定）により Microsoft Forms で回答させた。

インターゼミ前：それぞれの質問項目ごとに、該当する選択肢を1つ選択してください。	インターゼミ後：今後何らかの活動に取り組む際に意識していく必要があると感じたことについて、該当するものを選択して下さい。
1. 「自分で考えて活動を進めることができる」	1. 「自分で考えて活動を進める」
2. 「チームのメンバーと助け合いながら活動できる」	2. 「チームのメンバーと助け合いながら活動する」
3. 「積極的に自分の意見を提案できる」	3. 「積極的に自分の意見を提案する」
4. 「必要な情報と必要でない情報を区別できる」	4. 「必要な情報と必要でない情報を区別する」
5. 「計画的に活動できる」	5. 「計画的に活動する」
6. 「調べたことをもとに、自分なりの考察や工夫を加えることができる」	6. 「調べたことをもとに、自分なりの考察や工夫を加える」
7. 「相手にわかりやすくプレゼンすることができる」	7. 「相手にわかりやすくプレゼンする」
8. 「自分と異なる意見であってもしっかりと聞くことができる」	8. 「自分と異なる意見であってもしっかりと聞く」
9. 「状況に応じて臨機応変に対応することができる」	9. 「状況に応じて臨機応変に対応する」
10. 「自分の役割を理解して活動に取り組むことができる」	10. 「自分の役割を理解して活動に取り組む」
11. 「ルールを守って活動することができる」	11. 「ルールを守って活動する」
12. 「うまくいかないときでも、前向きに活動に取り組むことができる」	12. 「うまくいかないときでも、前向きに活動に取り組む」

図 1. インターゼミ事前・事後アンケート調査項目

事前・事後アンケート調査結果について学生の回答の平均値を示すと、青森大学の学生は図 2、新潟大学の学生は図 3 のようになる（グラフのエラーバーは標準誤差）。なお、サンプルサイズは十分な精度での統計的解析に耐えうるものではないため、本結果はあくまで今後の研究に向けた参考値として捉えている。また、事前アンケートで問うた自分自身の有する力に対する自己評価が、事後アンケートの結果に影響している可能性も否定できず、事前・事後の差違は必ずしもインターゼミの効果であると言い切ることはできない。これらの点は今後の課題である。

青森大学総合経営学部の特徴として、コース選択制（ビジネスイノベーション・会計・スポーツビジネス）とプログラム（日本語教員養成、観光人材育成）によるカリキュラムにより、経営学を中心とした多様な学びの場が展開されている。ゼミ（1～4年）の基本方針は担当教員の裁量に任されているところが多く、多様性に富んでいる。また、部活動（サークル）など課外活動を行う学生が多く、規律ある活動には慣れていることが挙げられる。

青森大学の学生の事前・事後アンケート結果（図 2）から、以下の傾向が読み取れる。

傾向 1: 事前アンケートでは、新潟大学の学生と比較して青森大学の学生は、「4.必要な情報と必要でない情報を区別する」「5.計画的に活動する」「9.状況に応じて臨機応変に対応する」「12.うまくいかないときでも、前向きに活動に取り組む」の 4 項目（12 項目中）について高く自己評価している。

傾向 2: 事前アンケートより、青森大学の学生は「1.自分で考えて活動を進める」「3.積極的に自分の意見を提案する」「7.相手にわかりやすくプレゼンする」ことについて低く自己評価している。

傾向 3: 事後アンケートでは、新潟大学の学生と比較して青森大学の学生は、「2.チームのメンバーと助け合いながら活動する」「8.自分と異なる意見であってもしっかりと聞く」の 2 項目（12 項目中）について意識する必要性を強く感じたことがわかる。

傾向 4：青森大学の学生は、「意識する必要のある力」（事後アンケート）に関する認識のバラツキは大きい。

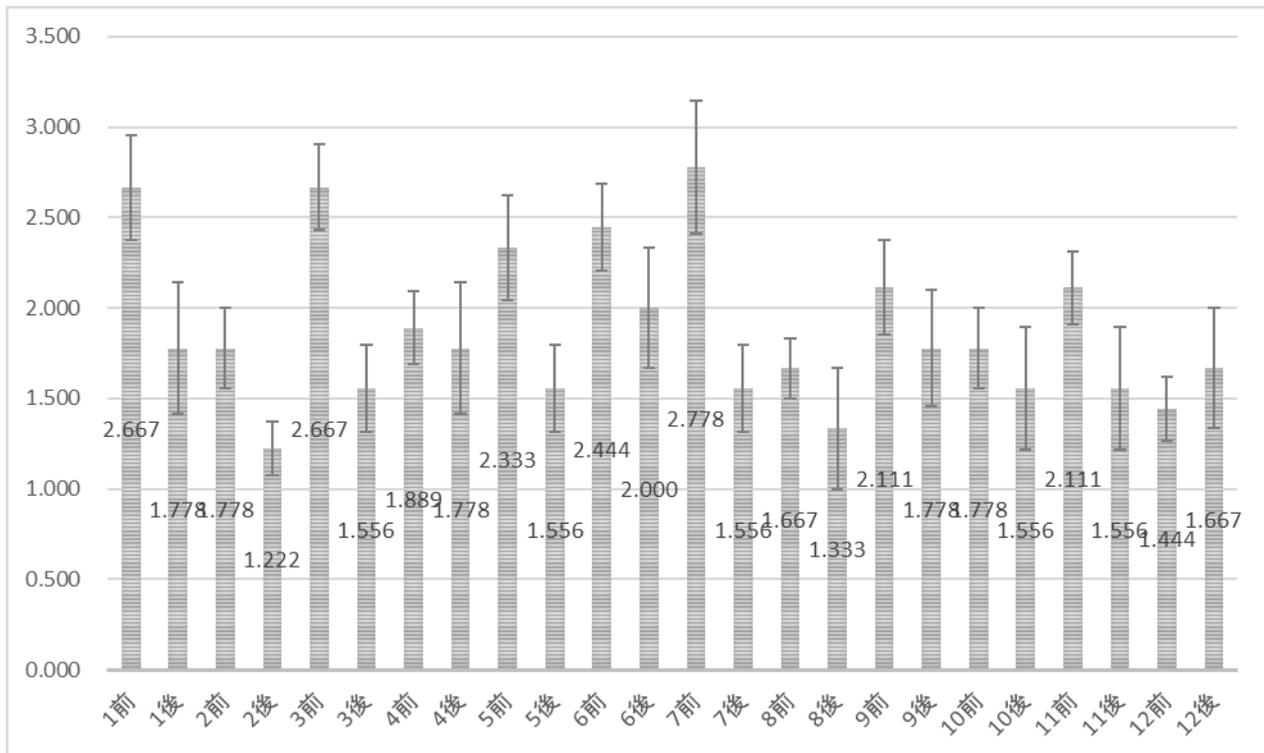


図 2. 青森大学学生のアンケート結果

新潟大学創生学部の学生の特徴として、1年次よりグループワークを積極的に取り入れた教育が展開されており、グループワークに慣れていること、普段のゼミ活動からチーム毎のプロジェクトに取り組んでいること、普段より自治体などと協働でインターゼミのテーマと関連するような地域の課題解決に関わるプロジェクトに取り組んでいることが挙げられる。

新潟大学の学生の事前・事後アンケート結果（図 3）から、以下の傾向が読み取れる。

傾向 1：全体的な傾向として新潟大学の学生は、自身の「できること」（事前アンケート）に関する学生個々の認識のバラツキが大きいのにに対して、「意識する必要のある力」（事後アンケート）に関する認識のバラツキが小さい傾向にある。

傾向 2：事前アンケートより、新潟大学の学生は「4.必要な情報と必要でない情報を区別する」「5.計画的に活動する」ことについて、低く自己評価している傾向にある。

傾向 3：事後アンケートより、新潟大学の学生は事前アンケートで低く自己評価している項目について、「今後意識する必要性」を認識している傾向にある。

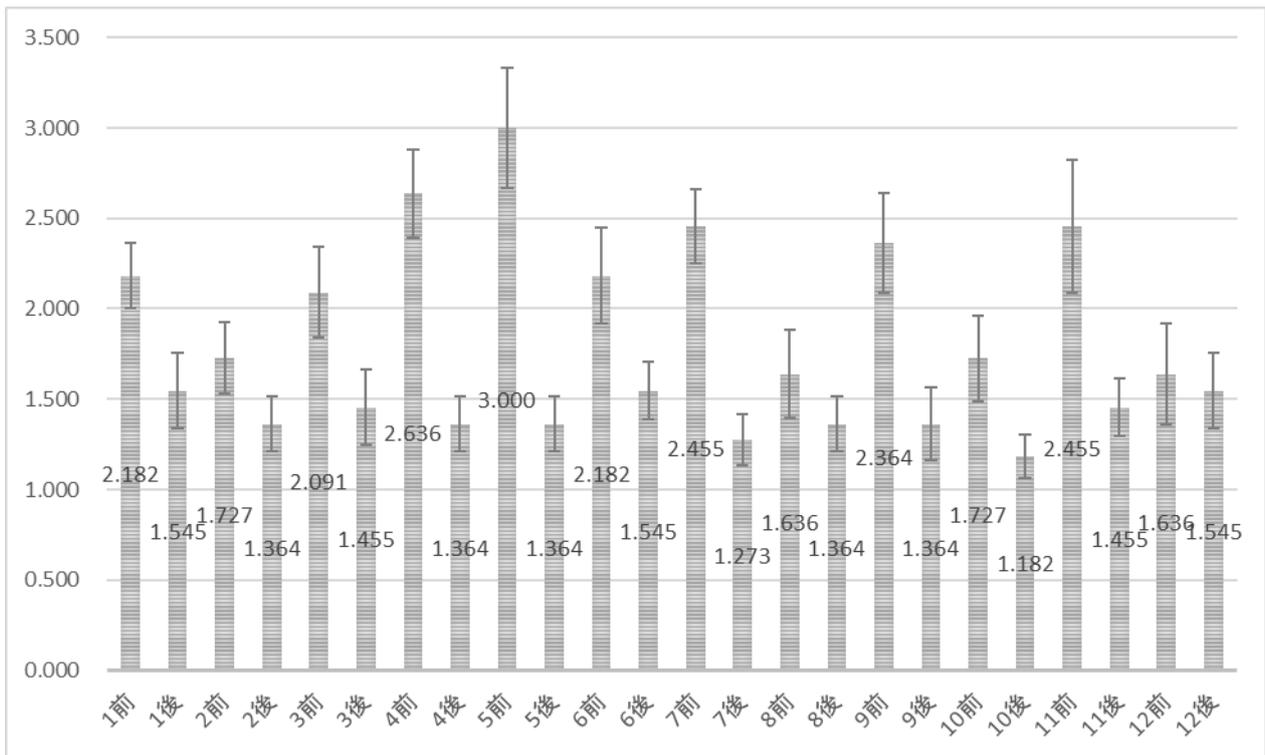


図 3. 新潟大学学生のアンケート結果

### (3) インターゼミ後の学生の感想

インターゼミ終了後の事後アンケートにおいて自由記述での感想を求めたところ、以下のような回答が寄せられた。ここでは抜粋して数名の学生の感想を掲載する。グループワークの反省点はあってもインターゼミの実施自体に対してネガティブな意見はなく、どちらの大学の学生も他大学の学生とのグループワークから達成感や刺激を得たようである。

#### 【青森大学学生】

- ・新潟大学の学生から、とてもいい刺激を貰うことが出来ました。積極性やアイデアの想像力など学ぶものが沢山あったので、これからの行動に活かして行きたいと思います。また、時間が足りない中でそれぞれがやることを分け合ったりして短い時間だったけど団結力が生まれたと感じました。達成感が得られたインターゼミでした。
- ・他の大学との触れ合いの機会が少ない中で、今回のように時間が取れて良かったです。自分たちにはないものを学ばせてもらったことが多かったので今後に活かしていきたいです。
- ・今回のインターゼミで感じたことは、新潟大学の方達は zoom の使い方にとっても慣れているなと思った。また、パワーポイントの作成や発表はとてもレベルが高いと感じた。話し合いでは、短い時間の中で課題を完成させることができたのは、新潟大学の学生さんがいたからだと思った。それこそ画面共有で出た意見をまとめたり、話し合いながらパワーポイントを作ったりしていて本当にすごいなと感じた。話の進め方

も一人一人に気を配っていて、グループディスカッションに慣れていると思った。今回新潟大学の学生さんと交流ができて、自分自身とてもいい刺激になった。とても楽しく参加できた。

#### 【新潟大学学生】

- ・正直、インターゼミが始まる前まで、たった2回しかないインターゼミは意味があるのかなどと効果について懐疑的にみていた。しかし、終えてみて、全くの検討外れで、今回のインターゼミでは期待以上の効果を感じた。特に、地域を超えても共通する価値観が存在することが大変参考になった。
- ・違う地域で活動している大学生のため、勿論視点の置き方や姿勢に違いはあれど、興味関心や違和感/危機感を感じる点などに共通点が見られた。そこから多くのことを学ぶことができたと感じている。
- ・1回目の時点では課題に対して話し合いがなかなか進まず、オンラインでインターゼミを行うことはかなり難易度が高いと感じたが、2回目の活動では最終的な発表の形にすることが出来たため、思ったよりもオンラインのインターゼミ活動のハードルは低いのではないかと感じた。
- ・グループワークで平等に仕事を分担することの難しさを感じました。パワーポイントの作成者と発表者の負担が大きかったと思うので、パワーポイントを共有で編集できるようにしたり、発表者を複数人にするなど今後のグループワークの際には改善していきたいです。

## 5 まとめ

本スタディ・グループでは、地域課題の解決を主導するリーダー育成のための具体的な地域経営学教育のあり方を模索するために、2名に対してインタビューをおこない、有益な示唆を得た。今後は、多様な教育現場を踏まえた分析のためにより多くのケースを抽出する必要がある、加えて多様な視点の人材ニーズの把握のために、教育する側の視点だけでなく地域社会や企業が求める人材ニーズについての視点も必要である。

オンラインインターゼミについては、地域リーダーに求められる資質の獲得に必要な教育手法を検討し、実践を通じて検証していくことが必要である。今回のインターゼミでは一定の効果がみとめられたが、①取り組み時間数の少なさ、②交流時間の少なさ、③オンラインと対面に関する効果的な活用方法についての検討の欠如から、教育実践にはさらなる工夫が求められる。また、今回便宜的に能力測定に用いた社会人基礎力の指標に対しては、第2次産業に従事する人材向けの典型的な指標との指摘もあり、必ずしも本SGの研究目的には適合的ではなかった可能性がある。

以上を踏まえて課題と今後に向けた構想をまとめると以下の3点があげられる。

1. 地域社会が求める人材とその資質に関する調査（定性・定量両面で検討中）

2. その資質を評価する指標の設計

3. 4 大学（青森県内 2 大学、新潟県内 2 大学）によるオンライン・対面を織り交ぜたインターゼミ実践の設計、実施、検証

## 6 本申請課題にかかる研究業績（研究期間中）

スタディ・グループメンバーの申請課題にかかる研究期間中の活字業績および口頭報告は以下のとおりである。

### （1）論文

- ①堀籠崇[2022]「ポストコロナ時代を見据えた人材育成に関する試論」『学問六縁』（国際経営文化学会 2021 年度年次大会報告書）、27-37 頁。
- ②堀籠崇[2022]「グローバルテクノロジー時代に向けた人材育成—学習者と地域社会との『共創』的教育手法の開発に向けた構想—」『創生ジャーナル Human and Society』5 巻、4-8 頁。
- ③堀籠崇[2022]「学際的实践知としての地域経営学の構想のために」『創生ジャーナル Human and Society』5 巻、128-137 頁。

### （2）研究ノート

- ①櫛引素夫、松本大吾、澁谷泰秀[2021]「青森大学におけるオンライン授業の課題と可能性-総合経営学部・社会学部における実践から-」青森大学総合研究所紀要第 23 巻 1 号、11-21 頁。

### （3）口頭報告

- ①松本大吾[2023]「地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究（スタディグループ最終報告）」第 1 回地域経営研究会・第 43 回地域経営学会合同研究会（於：札幌学院大学）。
- ②松本大吾[2022]「地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究（スタディグループ中間報告）」第 42 回地域経営学会研究会（於：大正大学地域構想研究所）。
- ③松本大吾[2022]「ICT に関連する取り組み事例・課題等の紹介」令和 3 年度青森大学冬季教職員研修会『青森大学の 3 キャンパス体制に伴う ICT 化の展望と課題』。
- ④堀籠崇[2021]「ポストコロナ時代を見据えた人材育成に関する試論」国際経営文化学会第 26 回大会。
- ⑤堀籠崇[2021]「新潟大学創生学部における教育課程と教育方法の特色および各種連携教育」地域経営学会第 5 回大学間連携に関するオンライン研究会。
- ⑥松本大吾[2021]「本学における遠隔授業の振り返りと今後の課題」青森大学総合研究所 Café 総研。
- ⑦堀籠崇[2021]「グローバル地域経営の視角からの観光まちづくり」第 1 回新潟大学・

地域共創支援活動オンラインセミナー・シーズ発表会。

- ⑧松本大吾[2021]「青森大学の大学間連携(高大連携を含む)による大学教育の質保証」  
第2回大学間連携に関するオンライン研究会。
- ⑨堀籠崇[2021]「DX時代における人材の育成-その課題と可能性-」地域経営学会第39  
回研究会(地域経営学会 News Letter 第1号に報告要旨掲載)。
- ⑩松本大吾[2021]「青森大学におけるオンライン教育の現状と課題」地域経営学会第39  
回研究会(地域経営学会 News Letter 第1号に報告要旨掲載)。

## 注

(1)平成8年7月の中央教育審議会答申では、「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。」として、このような資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」呼ぶこととしている。

## 参考文献・参考資料

中央教育審議会[1996]「答申-21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」。

URL：[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701e.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701e.htm)

経済産業省「社会人基礎力」

URL:<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>（最終アクセス：2023年7月4日）

総務省「人材力活性化」

URL:[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html)

（最終アクセス：2023年7月4日）

総務省人材力活性化研究会[2011]「地域づくり活動のリーダー育成のためのカリキュラム」

URL:[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000112144.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000112144.pdf)（最終アクセス：2023年7月4日）